

令和4年度(2022) 下水道事業会計決算概要

1. 概況

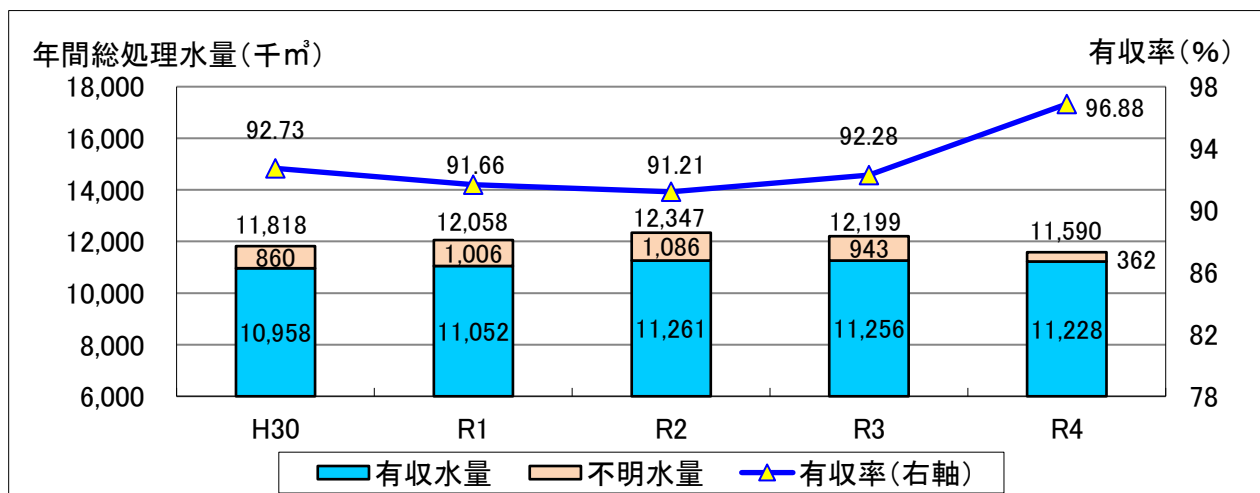
出雲市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び小規模集合排水事業を運営しています。

業務面では、継続して整備事業を実施している公共下水道事業での供用開始区域の拡大等に伴い排水戸数は増加しましたが、その他の事業における処理区域内人口が減少した影響で、水洗化人口は横ばいとなりました。年間有収水量は、公共下水道事業で増加しましたが、全体では減少し、使用料収入も減少しました。支出では、維持管理経費、減価償却費及び支払利息等の固定的な経費が多額に必要となっており、経営は厳しい状況が続いています。

施設面では、引き続き、公共下水道区域における未普及地域の解消に向けた取組や、老朽化した既存施設の更新等を行いました。また、施設の持続的な機能確保のために適切な点検調査を進め、漁業集落排水事業の機能保全計画を策定しました。

区 分	令和4年度決算	令和3年度決算	増 減
排 水 戸 数 (戸)	37,612	37,261	351
処 理 区 域 内 人 口 (人)	118,087	118,488	△ 401
水 洗 化 人 口 (人)	105,183	105,185	△ 2
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	11,589,761	12,198,769	△ 609,008
年 間 有 収 水 量 (m ³)	11,227,944	11,256,436	△ 28,492
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	31,753	33,421	△ 1,668

2. 年間総処理水量と有収率の推移



3. 汚水処理人口普及率

令和5年3月31日現在

地 域	行政区域内人口(①)	供用人口(②)	汚水処理人口普及率(②/①)	水洗化人口(③)	水洗化率(③/②)
出 雲	94,694人	80,870人	85.4%	73,740人	91.2%
平 田	23,538人	21,983人	93.4%	20,664人	94.0%
佐 田	2,841人	2,694人	94.8%	2,644人	98.1%
多 伎	3,187人	3,101人	97.3%	2,984人	96.2%
湖 陵	5,033人	4,641人	92.2%	4,090人	88.1%
大 社	13,994人	12,723人	90.9%	11,070人	87.0%
斐 川	29,849人	29,392人	98.5%	27,292人	92.9%
計	173,136人	155,404人	89.8%	142,484人	91.7%

※供用人口(②)及び水洗化人口(③)には、浄化槽設置事業特別会計や個人設置の合併処理浄化槽を使用している人口を含みます。

4. 収益的収入及び支出

(単位:千円 税抜)

区 分	令和4年度 決算	令和3年度 決算	令和2年度 決算	令和4年度決算と 令和3年度決算と の差
下水道事業収益	6,426,030	6,483,435	6,507,046	△ 57,405
営業収益	2,204,610	2,207,591	2,204,744	△ 2,981
下水道使用料	2,055,068	2,058,015	2,055,736	△ 2,947
他会計負担金	148,974	148,975	148,347	△ 1
手数料ほか	568	601	661	△ 33
営業外収益	4,161,914	4,263,271	4,301,084	△ 101,357
加入負担金	11,900	16,100	16,100	△ 4,200
他会計負担金	715,263	782,027	825,335	△ 66,764
長期前受金戻入ほか	3,434,751	3,465,144	3,459,649	△ 30,393
特別利益	59,506	12,573	1,218	46,933
下水道事業費用	5,840,063	5,935,312	6,004,791	△ 95,249
営業費用	4,948,722	4,981,569	4,970,239	△ 32,847
職員給与費	246,707	252,028	259,988	△ 5,321
委託料	292,541	286,063	264,648	6,478
工事請負費	60,968	41,776	59,197	19,192
動力費	167,891	142,012	129,916	25,879
流域下水道管理運営費負担金	629,231	701,251	722,224	△ 72,020
減価償却費	3,454,274	3,454,233	3,424,742	41
資産減耗費	19,753	28,161	29,150	△ 8,408
その他営業費用	77,357	76,045	80,374	1,312
営業外費用	889,022	949,766	1,031,704	△ 60,744
支払利息	715,595	784,715	858,296	△ 69,120
その他営業外費用	173,427	165,051	173,408	8,376
特別損失	2,319	3,977	2,848	△ 1,658
営業利益	△ 2,744,112	△ 2,773,978	△ 2,765,495	29,866
純利益	585,967	548,123	502,255	37,844

収入は6,426,030千円、支出は5,840,063千円となり、収入支出差引で585,967千円の純利益となりました。

前年度と比較すると、収入は、他会計負担金や下水道使用料の減少などにより、57,405千円の減額となりました。支出は、動力費が増加した一方で、支払利息及び流域下水道管理運営費負担金の減少などにより、95,249千円の減額となり、この結果、純利益は前年度より37,844千円の増額となりました。

5. 資本的収入及び支出

(単位:千円 税込)

区 分	令和4年度 決算	令和3年度 決算	令和2年度 決算	令和4年度決算と 令和3年度決算と の差
資本的収入	6,564,316	6,574,710	6,865,472	△ 10,394
企業債	3,012,500	3,042,000	3,256,500	△ 29,500
他会計補助金	2,338,742	2,308,130	2,279,663	30,612
他会計負担金	483,162	478,218	476,112	4,944
国県補助金	600,036	592,678	739,905	7,358
工事負担金	127,272	150,189	107,663	△ 22,917
貸付金償還金	2,604	3,495	3,255	△ 891
固定資産売却代金	0	0	2,374	0
資本的支出	6,926,961	6,875,148	7,566,704	51,813
建設改良費	2,061,709	2,093,863	2,857,115	△ 32,154
管渠建設改良事業	1,799,002	1,783,369	2,585,489	15,633
ポンプ場建設改良事業	2,849	2,200	3,165	649
処理場建設改良事業	27,546	19,582	37,105	7,964
流域下水道建設改良事業	232,312	288,382	230,648	△ 56,070
備品等購入費	0	0	378	0
車両購入費	0	330	330	△ 330
(建設改良費の内訳)				
工事請負費	1,453,885	1,475,037	2,153,901	△ 21,152
職員給与費	87,970	88,812	86,480	△ 842
委託料	241,608	167,518	304,295	74,090
負担金	233,780	289,645	232,105	△ 55,865
その他	44,466	72,851	80,334	△ 28,385
企業債償還金	4,862,648	4,777,790	4,706,334	84,858
貸付金	2,604	3,495	3,255	△ 891
収支不足額	362,645	300,438	701,232	62,207

収入は6,564,316千円、支出は6,926,961千円となり、収入支出差引で362,645千円の収支不足となりました。

前年度と比較すると、収入は、下水道事業債の減少などにより、10,394千円の減額となりました。支出は、企業債償還金の増加などにより51,813千円の増額となり、この結果、収支不足額は前年度より62,207千円の増額となりました。

なお、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんしました。

【管渠建設改良事業】

主なものとして、「令和3年度 白枝処理分区天神北本町工区管渠工事」「令和4年度 白枝処理分区白枝北工区管渠工事」「令和4年度 下大津処理分区竿井手工区管渠工事」など総額1,799,002千円を実施しました。また、管渠工事等712,000千円を翌年度へ繰越しました。

【ポンプ場建設改良事業】

「湖陵地域公共二部中継ポンプ場No.2ポンプ取替工事」を2,849千円で実施しました。

【処理場建設改良事業】

主なものとして、「神西湖東地区農集処理センターNo.2ばっ気攪拌装置取替工事」など総額27,546千円で実施しました。

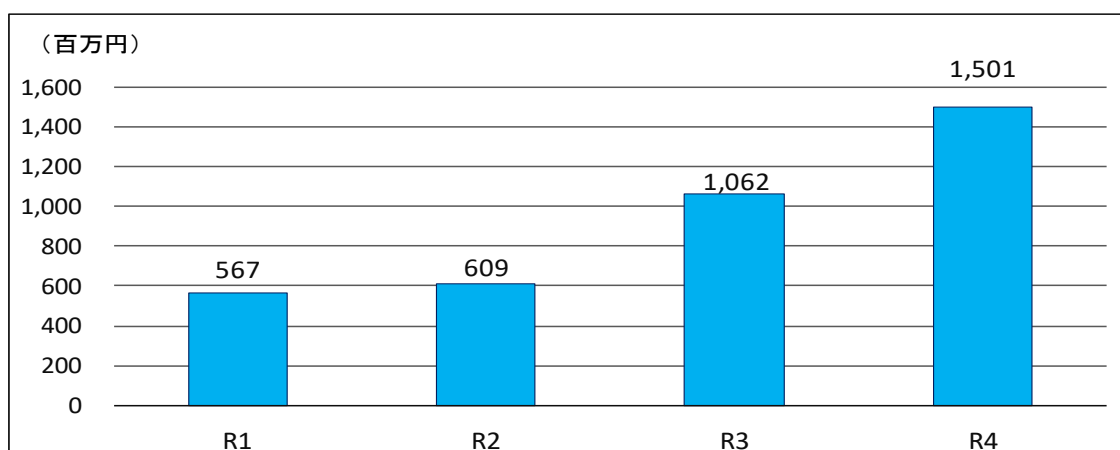
【流域下水道建設改良事業】

宍道湖流域下水道の建設改良について、232,312千円を島根県へ負担しました。

【保存工事】

主なものとして、「口田儀地区特環浄化センターNO.1スパーローター修繕工事」など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額81,466千円で実施しました。

6. 留保資金年度末残高



※令和元年度から公営企業化しました。

令和4年度末の留保資金残高は、資本的収支の収支不足額を補てんした結果、1,500,939千円となりました。

7. 経営指標

		(単位: %)			
項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.06	109.10	108.40	107.91
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	98.79	98.80	99.04	97.80
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	42.73	41.32	39.87	38.57
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は、他会計負担金や下水道使用料の減による収益の減少に比べ、支払利息及び流域下水道管理運営費負担金等の減並びに動力費の増による費用の減少が下回ったため、前年度比0.04ポイント減の109.06%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

一方、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.01ポイント減の98.79%となり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況とされる100%を下回っています。

また、資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.41ポイント増の42.73%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度同様0%であり、管渠は耐用年数には至っていないものの、施設の老朽化は進んでいます。